

近藤原子力委員会委員長 海外出張報告

平成24年12月4日

1. 出張先
フランス（パリ）
2. 出張期間
平成24年11月18日（日）～21日（水）
3. 渡航目的
11月19日（月）～20日（火）にパリで開催される第19回日仏原子力専門家会合（N-20）に出席し、会合に出席する原子力関係者との意見交換を行う。
4. 主要日程
11月18日（日） 東京発→パリ着
11月19日（月）～20日（火） 第19回日仏原子力専門家会合
11月20日（火） パリ発→
11月21日（水） 東京着
5. 結果概要
 - （1）第19回の日仏原子力専門家会合に招待者として出席した。この会議は毎年、日仏から産業界、研究機関の専門家10人が参加して、交互に開催地を決めて開催されるもので、去年は東京で開催された。日本側の代表は原産協会の服部理事長、フランス側は仏原子力・代替エネルギー庁のビゴー長官である。
 - （2）会議では以下の諸点について情報や意見を交換した。
 1. 両国におけるエネルギー・原子力政策の現状について
 2. 福島事故をうけての両国における取組の現状と実績
 3. 福島の被害の現状と回復に向けての取組
 4. 両国における核燃料サイクルに係る取組の現状
 5. 両国における第4世代ナトリウム冷却高速炉（SFR）とその燃料サイクルの開発

加えて、直前の10月30～31日に開催された原子力エネルギーに関する日仏委員会第二回会合についてもフランス側から概要の紹介があった。

- （3）フランスのエネルギー政策に関しては、最近大統領が原子力の果たしている重要な役割と原子力技術への信頼を表明し、閉じた核燃料サイクルを追求し、高レベル放射性廃棄物の処分場開設計画を計画通り進めること、引き続き国際市

場で売り手であり続けることを表明したことが紹介された。一方、再生可能エネルギー利用の強化を図り、2025年までに発電部門における原子力の割合を現在の75%から50%までにさげる、エネルギー転換の進め方に関する国民討議が間もなく開始され、来年後半にはこれに係る法律が整備される予定であるとされた。

- (4) 福島事故からの教訓を踏まえた取組ではフランス電力庁からストレステストの結果、緊急対応部隊の整備、枢要安全機能の強化の取組が紹介された。日本側からは電気事業者が自らの取組を紹介した。コメントを求められた小生からは、福島の除染の取組の現状と課題を紹介するとともに、このことを踏まえれば、「リスクはゼロにできないけれども、まれではあってもおき得る事象を含む全てのリスクに対応し、特に、大規模な放射性物質の放出確率を十分小さくする」ことに電気事業者が明確にコミットし、このための取組について国民と対話を続けることが必須であるとした。
- (5) 燃料サイクルに関しては軽水炉使用済み燃料の再処理、回収されたプルトニウムを用いての MOX 燃料製造、製造された MOX 燃料の軽水炉による利用が安定して継続されていること及び、最近のハイライトとして、米国における不要になった核弾頭プルトニウムから MOX 燃料を製造する MOX 燃料工場の建設が続いていることの紹介があった。
- (6) 第4世代 SFR に関しては、フランスはこれまでしばらく今後の在り方を探っていたが、ようやく ASTRID 計画を打ち上げ、500人体制でその実現に向けて取組みははじめたことが紹介された。この炉の狙いはプルトニウムの多重リサイクルの実現、ウラン資源利用効率の飛躍的増大とマイナーアクチニドの燃焼の可能性の探索にあるが、同時に第4世代原子炉に要求される安全性を達成できる SFR を実証することも重要なテーマとしていた。今年から2017年の着工決定にむけて設計開発作業を本格化させるところ、日本の協力を強く期待していることが述べられた。
- (7) 10月30日と31日の両日、パリにおいて開催された、原子力エネルギーに関する日仏委員会第二回会合（2011年10月の「原子力及びエネルギー政策に関する日仏首脳共同宣言」において設立することが決定され、本年2月の第一回会合が開催された）は、北野外務省軍縮不拡散・科学部長及びビゴー仏原子力・代替エネルギー庁長官の共同議長の下、国際的な原子力安全強化に向けての取組、廃炉及び除染等の東京電力福島第一原発事故対応、高速炉等の研究開発並びに両国の原子力エネルギー政策等について有益な意見交換が行われたこと、次回の会合は2013年に日本にて開催される予定であることが報告された。